

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	嶋根		
		担当者名	堀江、塚野	内線	2881		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-13-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	41年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	施設の建設の適正な執行及び区有施設の適切な維持と、施設利用者の利便性を向上させる。						
対象者等	区施設利用者、施設管理者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度及び緊急の工事予算見積を精査のうえ行う。 ・執行委任を受けた施設の新築、増・改築及び既存施設の改修の設計、工事監理を行う。 ・工事成績評定書を作成し、業者の技術力や工事实績を評価する。 ・施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理が実施できるよう技術的支援を行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 総合評価方式の試行に伴い、工事成績評定を開始 ・平成23年度 図面管理システムの導入 ・平成24～26年度 図面管理システム運用に向けた既存図面の電子化作業 ・平成27年度 図面管理システム運用開始 ・平成25年5月 中長期改修計画の策定 ・平成26年4月 中長期改修実施計画策定（H26年度～H35年度の10年間） ・平成28年度 点検資格者（建築士等）による建築物の劣化度調査の実施 						
必要性	従来の事後保全型の維持管理から、定期的な点検や修繕による予防保全型の維持管理へ移行することを基本とし、点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで、計画的な機能改善による施設の長寿命化を進め、更新のための財政負担を分散し、将来的な財政負担の平準化を図る必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・委託業務名：（仮称）尾久小学校学童クラブ基本・実施設計等業務委託 ・委託業者名：（株）NON設計工房 ・契約金額：17,236,368円 他17件						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	安全・安心に係わる改修工事	33	16	16	2	工事件数
	②	老朽化に対する現況回復工事	28	18	24	12	工事件数
③	性能向上を図る改良工事	23	26	37	17	工事件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	各所管課の事業実施に伴う施設の改修等の内容を理解し、適時対応することは区の施策実施の上で不可欠である。施設の予防保全を図ることは、事業計画の適切な執行やコスト管理において重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		9,637	10,020	6,581	6,945	24,663	11,904	10,394
決算額(30年度は見込み)		9,210	9,636	6,265	6,421	23,022	8,426	10,394
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
見積件数		234	112	127	180	160	152	
委託契約件数		8	6	5	7	8	14	
建設・改修工事契約件数		91	113	94	111	83	121	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	2,258	報酬	非常勤職員報酬	2,264	報酬	非常勤職員	2,300
共済費	社会保険料(非常勤)	359	共済費	社会保険料(非常勤)	340	共済費	社会保険料(非常勤)	341
旅費	近接地内、近接地外	164	旅費	近接地内、近接地外	149	旅費	近接地内、近接地外	348
需用費	消耗品、印刷製本費	786	需用費	消耗品、印刷製本費	704	需用費	消耗品、印刷製本費	852
委託料	図面管理システム等保守等	17,363	委託料	図面管理システム等保守等	2,879	委託料	図面管理システム等保守等	4,461
使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,092	使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,092	使用料等	デジタル複合機、積算システム	2,092

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	192,721	208,665	15,944	地方税	0	0	0	
	物件費	5,555	5,823	268	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	1	4	3	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1	4	3	
	賞与・退職給与引当金繰入額	22,197	51,222	29,025	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 220,472	▲ 265,706	▲ 45,234	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	220,473	265,710	45,237	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 220,472	▲ 265,706	▲ 45,234	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 220,472	▲ 265,706	▲ 45,234		

備考 行政費用では、委託費・使用料等として物件費が多くかかっている。内訳としては、委託費が図面管理システム保守委託1,066千円、区有施設環境調査業務委託1,613千円、また使用料等は広幅デジタル複合機賃借料610千円、積算システムRIBC2賃借料1,192千円等である。

問題点・課題 ①施設建築物の管理者に対し、予防保全型の維持管理を実施させるために行う技術支援については、建物の経過年数の他、劣化とされた建物の部位の状況を点検する必要がある。

②予防保全を推進するには、建物の点検・診断等の履歴を集積・蓄積することで計画的な改修が進められることから、図面管理システムに加え、新たに保全システム導入に向けた検討を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	建物の劣化度状況の結果を分析・集計し、中長期改修実施計画の第二期における工事の優先順位を見直す。	劣化度調査の結果を確認するとともに、劣化とされた指摘事項への緊急点検や予算見積りを実施するなど、個別に調整を行った。	平成31年度劣化度調査に向け、劣化状況をより正確に把握できるように調査方法の見直しを行う。
②	図面管理システムの機器更新準備を進めるとともに、保全システムの導入に向けた検討を行う。	個別にサーバ機器更新を予定していた図面管理システムについては、情報システム課の共通基盤に統合するよう調整を図った。	図面管理システムの全データのバックアップ等、更新準備を進めるとともに、保全システムを試行導入し、検証を進める。
③			

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
	議会議案(要旨)状況	全ての自治体は、平成26年度に総務省から老朽化した公共施設等について、長期的な視点を持って、更新や統廃合等を行うなどの総合的な計画の策定が求められている。 なお、保全システムの導入状況については、導入済みが18区、導入検討中が2区である。				